

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、政府・自治体、関連事業団体、一般等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように運動を行った。

具体的には、当協会設立当初から継続しているワーキンググループによる結論をもとに、本法人として対外発表をはじめとする具体的・積極的な活動として、展開を継続して図った。また、環境に優しいデータセンターへの転換を促進する活動を、東京都との協定に沿って、継続した。次世代データセンターの研究会活動、若い世代の育成を図る活動を立ち上げるとともに、国内業界関係者はもとより、海外のデータセンター関係者などに対するアピール活動を積極展開した。

わが国のデータセンターの地位を高めるため、市場調査等の活動も引き続き推進した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	前年に続き東京ビッグサイトでのイベントで情報発信し、国内外の同業間の交流を深めた。また、国内外にわたるWG調査活動、会員相互間の情報交流及び共有化を通じ情報収集、振興等の整備を継続して行った。	ビッグサイトは10月開催。他の行事は年間を通して実施	理事会、運営委員会、各WG会合、セミナー等で実施の上、インターネット等を活用して公表	約150社	政府、関連団体、一般事業者、海外に対し公表	5,994
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、各種イベントでの出展活動、講師派遣、会員用ホームページでの情報提供等を継続実施。 また今年度は関西と沖縄でDC見学会を実施した、	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室、見学先のデータセンターなど	約200社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	1,489
データセンターの標準化の推進に関わる事業	ファシリティスタンダード、環境政策、環境基準について、東京都環境基準の適合及び、関連の国際基準検討の支援、対応などを継続して展開した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約60社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	0

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	市場調査WGの活動により、データセンター業界市場調査を継続実施。また環境政策WGでも、経産省助成の環境適合型の指標を引き継いで検討した。さらに、環境・基準WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG、ネットワークWG等における検討を推進し、成果を発信した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	9,720
データセンター関連団体との提携促進	引き続き内外関連団体（米国、欧州、アジア等）との情報交流及び開催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室、関連団体会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	460

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE測定方法などのJDCCのコンテンツをインターネットを通じて販売した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）	約10社	-1,150
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムを、会員企業向けに5か月のセッション×2回を実施した。	5～9月、11～3月に実施	研修会社施設 DC見学他	約30社	-1,010
認定事業	東京都との協定に基づき、環境に優しいデータセンターの申請があったものについて、検査し、認定する事業を実施した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 検査会社	約100社	-3,531